

平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月12日

上場会社名 ピクセルカンパニーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2743 URL http://pixel-cz.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 弘明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長兼コーポレート本部長 (氏名) 本瀬 建 TEL 03-6731-3410
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日~平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	8,567	12.0	44	-	17	-	245	-
27年12月期第2四半期	7,652	△7.8	2	-	△3	-	△144	-

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 225百万円(-%) 27年12月期第2四半期 △158百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	32.05	29.64
27年12月期第2四半期	△27.99	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第2四半期	9,642	1,992	20.3	246.24
27年12月期	5,260	1,546	29.1	215.02

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 1,958百万円 27年12月期 1,531百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
28年12月期	-	0.00	-	-	-
28年12月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日~平成28年12月31日)

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

平成28年2月15日に公表した通期業績予想を一旦未定としております。

具体的な通期業績の予想数値につきましては、第2四半期連結累計期間の営業状況をベースに精査中ですが、中央電子工業株式会社における熊本地震の被災をはじめ不確定要素が多いため、第3四半期及び第4四半期の業績予想を行うことが困難な状況であるため、通期業績予想数値につきましては、未定とさせていただきます。今後、予想が可能になりました時点で速やかに開示いたします。詳細は、添付資料P. 3「当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社 （社名）中央電子工業株式会社、除外 1社 （社名）－
 当第2四半期会計期間において、中央電子工業株式会社を子会社化したことにより、新たに連結の範囲に加えて
 おります。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期2Q	7,954,900株	27年12月期	7,120,900株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	－株	27年12月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期2Q	7,647,878株	27年12月期2Q	5,148,751株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績につきましては、【添付資料】P. 3「当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策継続の効果により、雇用情勢は改善しつつも企業収益は改善に足跡がみられるなど、一部弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いております。一方、中国を始めとするアジア新興国の景気減速や英国のEU離脱問題などから株価・為替動向等海外経済の不確実性が高まり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、新商材取扱や新規顧客開拓によるシェア拡大に努め、かつ、経費圧縮により利益改善を図ってまいりました。また、第1四半期連結会計期間に株式会社ビー・エイチを連結子会社化、当第2四半期連結会計期間に中央電子工業株式会社を連結子会社化した事で新たな事業ドメインを取得する等、既存事業の育成・活性化のみならず新規事業分野にも進出し、持続的な成長並びに安定した財務基盤を構築してまいりました。しかしながら、オフィスサプライ事業においては、顧客企業における節約志向の強まりと、競合他社との厳しい販売価格競争により、引続き厳しい状況で推移いたしました。一方、環境関連事業においては、産業用太陽光発電施設の販売、取次及びEPC（設計・調達・建設）事業が順調に推移いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は8,567百万円（前年同期比12.0%増）、営業利益は44百万円（前年同期は営業利益2百万円）、経常利益は17百万円（前年同期は経常損失3百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は245百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失144百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(オフィスサプライ事業)

オフィスサプライ事業は、主に既存顧客への販売促進強化と新商材の提案に努めたものの、顧客企業における節約志向の強まり等から、前年同期に比べ売上が減少いたしました。一方、利益においては、利益率の高い商材の販売や経費圧縮等に努めた結果増加いたしました。商品区分別の売上高では、トナーカートリッジ3,297百万円、インクジェットカートリッジ1,451百万円、MRO286百万円、その他売上345百万円となりました。

以上の結果、当事業における売上高は5,379百万円（前年同期比13.1%減）、営業利益は76百万円（前年同期比38.1%増）となりました。

(環境関連事業)

環境関連事業は、産業用太陽光発電施設の販売、取次及びEPC事業ともに順調に推移いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は2,326百万円（前年同期は売上高147百万円）、営業利益は160百万円（前年同期比115.5%増）となりました。

(美容・越境事業)

美容・越境事業は、カタログ・インターネットを利用したエステティックサロン等向けの美容系消耗品商材の企画、製造（OEM）及び通信販売を主軸に、エステティックサロン経営者向けのセミナー開催等により好調に推移いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は429百万円、営業利益は12百万円となりました。

なお、当事業は、第2四半期連結累計期間より報告セグメントの区分に加えております。詳細は、「4 四半期連結財務諸表 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(海外事業)

海外事業は、事業の見直しにより売上高が減少いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は22百万円（前年同期比84.7%減）、営業損失は14百万円（前年同期は営業損失23百万円）となりました。

(その他の事業)

その他の事業では、事業部門の見直し等により、売上、利益ともに減少いたしました。

以上の結果、その他の事業における売上高は409百万円（前年同期比65.0%減）、営業利益は12百万円（前年同期比74.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動において資金を使用しましたが、投資活動及び財務活動において資金を獲得した結果、前年同期に比べ495百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末は1,404百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は78百万円(前年同期は63百万円の獲得)となりました。これは主に、売上債権の減少額354百万円、前渡金の増加額219百万円、税金等調整前四半期純利益257百万円があったこと等によるものの、負ののれん発生益の計上により333百万円、前受金の減少額159百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は118百万円(前年同期比64.1%減)となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入230百万円があったこと等によるものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出83百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は799百万円(前年同期は597百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の増加610百万円、株式の発行による収入200百万円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年4月1日付で中央電子工業株式会社を子会社化するためにその持株会社であるフジブリッジ株式会社の株式を取得し、子会社化いたしました。また、平成28年8月1日付でLT Game Japan株式会社第三者割当増資を引受け、子会社化いたしました。

なお、中央電子工業株式会社については第3四半期連結累計期間より、LT Game Japan株式会社については、第4四半期連結累計期間より業績に含めることとなります。しかしながら、第2四半期連結累計期間の営業状況をベースに精査中ですが、中央電子工業株式会社における熊本地震の被災をはじめ不確定要素が多いため、第3四半期及び第4四半期の業績予想を行うことが困難な状況であるため、通期業績予想数値につきましては、未定とさせていただきます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

平成28年3月に株式会社ビー・エイチの株式を取得し子会社化、また、平成28年4月に中央電子工業株式会社を子会社化するためその持株会社であるフジブリッジ株式会社の株式を取得したことにより、当第2四半期連結累計期間において、4社を新たに連結の範囲に加え、2社を持分法適用の範囲に加えております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」といいます。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」といいます。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」といいます。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ11,537千円減少しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、これまでオフィスサプライ事業を主力事業として安定した収益確保に努めて参りました。前連結会計年度においては、競合他社との販売価格競争の激化により、売上高、営業利益ともに減少した一方、環境関連事業において、産業用太陽光発電施設の販売、取次、及びEPC事業が順調に推移したことから、営業利益45百万円、経常利益34百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1百万円を計上いたしました。当第2四半期連累計期間においても、オフィスサプライ事業において競合他社との販売価格競争があるものの、環境関連事業における産業用太陽光発電施設の販売等が収益確保に大きく寄与したことにより営業利益44百万円、経常利益17百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益245百万円を計上いたしました。

当社グループは、環境関連事業における産業用太陽光発電施設の販売等が収益確保に大きく寄与しておりますが、オフィスサプライ事業において、オフィスサプライ品での収益回復に努めているものの、競合他社との販売価格競争により、当該事業の業績回復の遅れにより財政状況も引き続き厳しい状況となっております。

当社グループは、当該状況をいち早く解消すべく、徹底したコスト削減に取り組み、改めて取扱商品の再拡充、周辺の商品拡充、新商品の開発や役務サービス提供による収益化を図っております。また、環境関連事業の業容拡大等、既存事業の育成・活性化はもとより、新規事業分野においても、積極的な業務提携及びM&Aを図り、財務基盤の改善、組織基盤の再構築を図ってまいります。

これらの状況から、継続企業の前提に関する重要事項等の状況が存在しておりますが、当該状況を解決すべく具体的な対応策を実施することから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	590,144	1,429,737
受取手形及び売掛金	2,399,900	2,677,242
商品及び製品	816,977	975,174
仕掛品	—	151,967
原材料	—	184,176
前渡金	953,239	1,191,230
その他	330,121	441,917
貸倒引当金	△221,286	△222,463
流動資産合計	4,869,098	6,828,982
固定資産		
有形固定資産	20,165	836,877
無形固定資産		
のれん	148,608	347,054
その他	8,149	40,930
無形固定資産合計	156,757	387,985
投資その他の資産		
投資有価証券	10,000	1,267,821
その他	364,005	473,886
貸倒引当金	△163,653	△156,288
投資その他の資産合計	210,352	1,585,419
固定資産合計	387,275	2,810,282
繰延資産	4,085	2,964
資産合計	5,260,459	9,642,228
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,423,419	2,328,557
短期借入金	1,089,945	1,719,290
1年内返済予定の長期借入金	156,919	367,781
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	29,544	82,961
前受金	225,561	75,563
その他	183,344	665,967
流動負債合計	3,208,732	5,340,121
固定負債		
社債	250,000	200,000
長期借入金	208,677	1,620,963
退職給付に係る負債	—	2,205
災害損失引当金	—	309,255
その他	46,816	177,076
固定負債合計	505,493	2,309,499
負債合計	3,714,225	7,649,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	778,745	879,997
資本剰余金	516,845	618,097
利益剰余金	175,275	420,423
株主資本合計	1,470,866	1,918,517
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	5,114	—
為替換算調整勘定	55,159	40,321
その他の包括利益累計額合計	60,273	40,321
新株予約権	15,094	33,767
純資産合計	1,546,233	1,992,607
負債純資産合計	5,260,459	9,642,228

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	7,652,039	8,567,570
売上原価	7,030,815	7,725,957
売上総利益	621,223	841,612
販売費及び一般管理費	618,628	797,581
営業利益	2,594	44,030
営業外収益		
受取利息	208	1,373
受取配当金	—	1
為替差益	5,487	11,850
その他	3,529	3,770
営業外収益合計	9,225	16,996
営業外費用		
支払利息	11,657	29,365
新株発行費	—	11,392
その他	4,097	3,157
営業外費用合計	15,755	43,914
経常利益又は経常損失(△)	△3,935	17,111
特別利益		
負ののれん発生益	—	333,526
特別利益合計	—	333,526
特別損失		
固定資産売却損	—	5,000
事業撤退損	124,463	83,203
その他	14,285	4,890
特別損失合計	138,748	93,093
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△142,684	257,544
法人税、住民税及び事業税	1,475	12,463
法人税等調整額	△25	△67
法人税等合計	1,449	12,395
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△144,133	245,148
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△144,133	245,148

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△144,133	245,148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	439	—
繰延ヘッジ損益	△16,776	△5,114
為替換算調整勘定	1,853	△14,838
その他の包括利益合計	△14,482	△19,952
四半期包括利益	△158,616	225,196
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△158,616	225,196

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△142,684	257,544
減価償却費	3,058	15,280
のれん償却額	—	22,895
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,910	△6,760
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△36,652	—
受取利息及び受取配当金	△208	△1,374
支払利息	11,657	28,379
負ののれん発生益	—	△333,526
事業撤退損	124,463	83,203
売上債権の増減額(△は増加)	943,772	354,666
たな卸資産の増減額(△は増加)	△177,736	△8,396
前渡金の増減額(△は増加)	—	△219,810
仕入債務の増減額(△は減少)	△582,452	50,464
長期未払金の増減額(△は減少)	40,461	△4,860
前受金の増減額(△は減少)	—	△159,854
その他	△42,577	△96,779
小計	139,191	△18,926
利息及び配当金の受取額	180	1,375
利息の支払額	△11,674	△33,929
法人税等の支払額	△1,546	△27,185
法人税等の還付額	4,205	—
事業再編による支出	△67,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,355	△78,666
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	300,000	—
定期預金の預入による支出	—	△5,000
有形固定資産の取得による支出	—	△1,108
無形固定資産の取得による支出	△280	△1,060
投資有価証券の取得による支出	—	△5,832
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	30,250	230,694
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△83,819
その他	△987	△15,747
投資活動によるキャッシュ・フロー	328,983	118,126
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△438,473	610,660
長期借入れによる収入	—	360,000
長期借入金の返済による支出	△111,514	△340,430
社債の償還による支出	△50,000	△50,000
新株予約権の発行による収入	2,213	21,017
配当金の支払額	△152	—
株式の発行による収入	—	200,160
その他	—	△1,710
財務活動によるキャッシュ・フロー	△597,925	799,696
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,598	△4,564
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△203,988	834,592
現金及び現金同等物の期首残高	1,113,446	570,144
現金及び現金同等物の四半期末残高	909,457	1,404,737

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年3月8日付で、後方支援投資事業組合から第3回新株予約権の一部について権利行使がありました。この結果、資本金及び資本剰余金がそれぞれ101,251千円増加し、株主資本合計は1,918,517千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	オフィスサ プライ事 業	環境関連 事業	海外事業	美容・越 境事業	IoT事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	6,193,025	147,081	146,438	—	—	6,486,545	1,165,493	7,652,039	—	7,652,039
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	3,899	3,899	△3,899	—
計	6,193,025	147,081	146,438	—	—	6,486,545	1,169,392	7,655,938	△3,899	7,652,039
セグメント利益 又は損失(△)	55,666	74,272	△23,328	—	—	106,610	50,919	157,529	△154,935	2,594

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファシリティ関連事業、ファニチャー関連事業及び不動産関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△154,935千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△151,035千円が含まれております。その主なものは報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等にかかる費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成28年1月1日 至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	オフィスサ プライ事 業	環境関連 事業	海外事業	美容・越 境事業	IoT事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	5,379,674	2,326,451	22,443	429,159	—	8,157,729	409,840	8,567,570	—	8,567,570
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,379,674	2,326,451	22,443	429,159	—	8,157,729	409,840	8,567,570	—	8,567,570
セグメント利益 又は損失(△)	76,898	160,020	△14,119	12,274	—	235,072	12,993	248,066	△204,036	44,030

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファシリティ関連事業、ファニチャー関連事業及び不動産関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額204,036千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等にかかる費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、中央電子工業株式会社を子会社化するためその持株会社であるフジブリッジ株式会社の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前年度会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間末の報告セグメントの資産の金額は、「IoT事業」において、3,054,439千円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして区分していた「マーケティングサプライ事業」を、「オフィスサプライ事業」に名称を変更しております。

当第2四半期連結会計期間より、その他に区分しておりました「美容・越境事業」の量的重要性が増したため、新たに報告セグメントとして区分しております。また、中央電子工業株式会社が子会社になったことに伴い、報告セグメント「IoT事業」を追加しております。

なお、「IoT事業」については、当第2四半期連結累計期間においては、貸借対照表のみを連結しております。また、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「美容・越境事業」において、第1四半期連結会計期間に株式会社ビーエイチの株式を取得し連結子会社化しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては216,321千円であり、当第2四半期連結累計期間における償却額は5,417千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「IoT事業」において、中央電子工業株式会社を子会社化するためにその持株会社であるフジブリッジ株式会社の株式を取得したことにより、負ののれん発生益を特別利益に計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては333,526千円であります。